



各 位

平成 27 年 6 月 12 日

会 社 名 オリエントアルチエン工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 西村 武
(コード番号：6380 東証第二部)
問合せ先 管理部マネジャー 金谷 武志
(TEL 076-276-1155)

(訂正・数値データ訂正)「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕
(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 12 日 (火) に公表いたしました「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕
(非連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。
なお、訂正箇所は下線にて表示しております。
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容

① 添付資料 7 ページ

5. 財務諸表 (1) 貸借対照表

(訂正前)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
(省略)		
負債の部		
流動負債		
(省略)		
設備関係支払手形	10,134	<u>21,068</u>
流動負債合計	1,592,899	1,525,125
(省略)		

(訂正後)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
(省略)		
負債の部		
流動負債		
(省略)		
設備関係支払手形	10,134	<u>21,069</u>
流動負債合計	1,592,899	1,525,125
(省略)		

② 添付資料 9、10ページ

5. 財務諸表(2) 損益計算書

(訂正前)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高		
製品売上高	2,705,118	2,915,531
商品売上高	522,730	528,261
売上高合計	3,227,848	3,443,792
(省略)		
営業利益	89,640	146,793
営業外収益		
受取利息	194	183
受取配当金	2,371	2,595
為替差益	1,550	5,675
助成金収入	1,000	6,338
保険解約返戻金	8,770	9,080
その他	3,958	4,223
営業外収益合計	17,845	28,096
(省略)		
特別利益		
固定資産売却益	※4 -	※4 249
特別利益合計	-	249
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 1,009	※5 132
固定資産売却損	※6 73	※6 -
特別損失合計	1,082	132
税引前当期純利益	72,866	148,739

(省略)

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(廃材発生高)(千円)	35,605	29,142

(省略)

(訂正後)

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高		
製品売上高	2,705,118	2,875,018
商品売上高	522,730	568,774
売上高合計	3,227,848	3,443,792
(省略)		

営業利益	89,640	146,793
営業外収益		
受取利息	194	183
受取配当金	2,371	2,595
為替差益	1,550	5,675
助成金収入	<u>1,046</u>	6,338
保険解約返戻金	8,770	9,080
その他	<u>3,911</u>	4,223
営業外収益合計	17,845	28,096
(省略)		
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 249
特別利益合計	—	249
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 1,009	※5 132
固定資産売却損	※6 73	—
特別損失合計	1,082	132
税引前当期純利益	72,866	148,739
(省略)		

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(<u>廃材発生高等</u>) (千円)	35,605	29,142

(省略)

③ 添付資料 15 ページ

5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)

(訂正前)

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」、「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,509千円は、「為替差益」1,550千円、「助成金収入」1,000千円、「その他」3,958千円として組み替えております。

(訂正後)

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」、「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,509千円は、「為替差益」1,550千円、「助成金収入」1,046千円、「その他」3,911千円として組み替えております。

④ 添付資料 17 ページ

5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (損益計算書関係)

(訂正前)

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
製造費への振替高	10,376千円	<u>12,879</u> 千円
その他	4	1
計	10,380	12,880

(省略)

(訂正後)

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
製造費への振替高	10,376千円	<u>12,878</u> 千円
その他	4	1
計	10,380	12,880

(省略)

⑤ 添付資料 22 ページ

5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (退職給付関係)

(訂正前)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度 (石川県機械工業厚生年金基金) に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(省略)

3. 複数事業主制度

(省略)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金 (前事業年度 5,220 千円、当事業年度 5,449 千円) を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(訂正後)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度をもうけております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社が加入している石川県機械工業厚生年金基金は、平成27年1月1日付で、厚生労働大臣より代行部分の将来分返上の認可を受けております。

(省略)

3. 複数事業主制度

(省略)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度5,220千円、当事業年度5,449千円）を費用処理しております。

平成27年1月1日に代行部分の将来分返上の認可を受け、平成27年1月30日に最低責任準備金相当額の一部24,100,000千円を前納しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

⑥ 添付資料 24ページ

5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）

(訂正前)

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高 (省略)							
計	3,122,732	280,582	3,403,315	40,477	3,443,792	—	3,443,792
セグメント利益	248,200	<u>53,241</u>	301,441	30,792	332,233	△185,440	146,793
セグメント資産	<u>2,471,244</u>	124,291	<u>2,595,536</u>	185,845	<u>2,781,381</u>	<u>723,853</u>	3,505,235

(省略)

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、投資有価証券であります。

(訂正後)

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	チェーン事 業	金属射出 成形事業	計				
売上高 (省略)							
計	3,122,732	280,582	3,403,315	40,477	3,443,792	—	3,443,792
セグメント利益	248,200	<u>53,240</u>	301,441	30,792	332,233	△185,440	146,793
セグメント資産	<u>2,519,519</u>	124,291	<u>2,643,811</u>	185,845	<u>2,829,657</u>	<u>675,578</u>	3,505,235

(省略)

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社管理の資産であり、現金及び預金、本社有形固定資産、無形固定資産、投資有価証券等であります。

2. 訂正の理由

「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の提出後に記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたので、これを訂正するものです。

以 上